

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原

コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 康正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長

(氏名) 今野 宮夫

TEL 0138-45-3911

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	16,153	△21.7	221	△41.5	167	△40.8	51	33.0
21年5月期第2四半期	20,636	4.8	379	△10.3	282	0.5	38	△60.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	5.95	—
21年5月期第2四半期	4.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	38,983	8,093	22.6	1,013.12
21年5月期	38,537	8,173	22.9	1,016.76

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 8,803百万円 21年5月期 8,835百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△6.2	550	△1.9	400	△3.3	230	21.3	26.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	8,926,896株	21年5月期	8,926,896株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	225,270株	21年5月期	225,250株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第2四半期	8,689,945株	21年5月期第2四半期	8,691,382株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部にエコカー減税やエコポイント効果があったものの企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用不安、所得の減少による個人消費が低迷する先行き懸念から、国内外で景気刺激策等を実施しておりますが、その効果は限定的で景気回復の長期化が予測されます。

北海道経済も同様に、設備投資、新設住宅着工戸数の減少、加えて新型インフルエンザによる観光客の減少により早期の景気回復は見込めない状況で推移しております。

このような経済状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の木材、住宅、建築事業につきましては公共投資、設備投資の減少による厳しい環境下で推移いたしました。流通事業部につきましては、エコポイント対象商品の薄型テレビ、冷蔵庫などは前年比プラスとなったものの総じて個人消費マインドは低迷しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が16,153百万円（前年同期比21.7%減）となり、利益面につきましては営業利益が221百万円（同41.5%減）、経常利益が167百万円（同40.8%減）、四半期純利益が51百万円（同33.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共投資、設備投資、住宅着工の減少及び同業他社との価格競争により予想を上回る厳しい状況となり、売上高は前年同期間に比べ減少しました。一方、商品及び原材料の仕入、在庫管理並びに与信管理の徹底などにより、売上原価及び販管費を減少させ営業利益の増加に努めました。

この結果、売上高は6,029百万円（同17.5%減）となりました。

流通事業におきましては、9月に「イエローグローブ芦別店」（北海道芦別市）、同じく商品構成の見直しにより「ジャンボイエロー港店」（北海道函館市）を釣り具用品売場を充実させ改装オープンいたしました。11月には港店同様に「ジャンボイエロー金堀店」（北海道函館市）にペット&園芸ショップを別館として併設いたしました。又、個人消費の低迷及び競合店との価格競争による販売価格の下落等により厳しい状況にありますが、仕入先に対する取引条件の見直し、商品管理方法見直しによる販売効率の向上などにより利益率確保に努めました。

この結果、売上高は7,996百万円（同2.0%減）となりました。

住宅事業におきましては、所得の減少、雇用不安、住宅ローンリスクの発生により住宅取得マインドが著しく低下しております。全国的な住宅着工戸数の44年ぶりの低水準と相俟って、マンション在庫も高水準で推移しております。

この結果、売上高は934百万円（同34.6%減）となりました。

建設事業におきましては、公共事業や設備投資の大幅な減少及び同業者の競合激化、加えて当第2四半期末までの工事完了物件が大幅に減少したことなどにより完成工事高は減少いたしました。

この結果、売上高は497百万円（同83.4%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は323百万円（同8.2%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は372百万円（同4.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の総資産は38,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加いたしました。流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が577百万円、未成工事支出金が461百万円それぞれ増加したことなどにより、304百万円増加しております。固定資産につきましては、合計で140百万円増加しております。

負債合計は30,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。流動負債につきましては、主に短期借入金が367百万円減少したものの支払手形及び買掛金が417百万円、住宅事業及び建設事業に係る前受金が138百万円それぞれ増加したことなどにより480百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が34百万円、長期リース債務が54百万円それぞれ増加したことなどにより44百万円増加しております。

純資産は、8,093百万円となり前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少による支出などにより、前連結会計年度に比べて361百万円減少し1,137百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は160百万円（前年同期は701百万円の使用）で、主に売上債権の増加額が1,158百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は99百万円（前年同期は404百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得により178百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は418百万円（前年同期は718百万円の獲得）で、主に短期借入金が337百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月9日公表の平成22年5月期の連結業績予想及び平成21年7月14日公表の平成22年5月期の個別業績予想につきましては、業績の修正を行ないました。

詳細につきましては、平成22年1月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません

表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は5,057千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,595	1,617,426
受取手形及び売掛金	4,146,843	3,569,299
営業貸付金	1,363,550	1,367,875
商品及び製品	4,092,934	3,842,738
販売用不動産	6,602,084	6,911,369
原材料及び貯蔵品	1,218,810	1,556,017
未成工事支出金	515,316	54,263
その他	1,798,251	1,776,679
貸倒引当金	△300,955	△309,201
流動資産合計	20,691,430	20,386,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,096,166	3,901,302
賃貸用資産(純額)	4,543,467	4,844,335
土地	5,208,032	5,122,028
その他(純額)	474,638	513,648
有形固定資産合計	14,322,304	14,381,314
無形固定資産	64,484	59,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,040	2,617,861
その他	1,397,886	1,209,671
貸倒引当金	△116,878	△117,800
投資その他の資産合計	3,905,048	3,709,732
固定資産合計	18,291,838	18,150,853
資産合計	38,983,268	38,537,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,944,504	5,526,556
短期借入金	18,455,472	18,822,753
未払法人税等	127,812	13,043
引当金	143,853	138,987
その他	1,354,014	1,043,496
流動負債合計	26,025,657	25,544,837
固定負債		
長期借入金	3,764,052	3,729,485
引当金	219,655	237,873
その他	880,008	851,661
固定負債合計	4,863,717	4,819,020

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債合計	30,889,375	30,363,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,496,700	5,510,393
自己株式	△322,952	△322,166
株主資本合計	8,816,831	8,831,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,145	4,682
評価・換算差額等合計	△13,145	4,682
少数株主持分	△709,792	△662,529
純資産合計	8,093,893	8,173,463
負債純資産合計	38,983,268	38,537,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	20,636,126	16,153,974
売上原価	17,043,390	12,899,019
売上総利益	3,592,735	3,254,955
販売費及び一般管理費	3,213,450	3,033,042
営業利益	379,284	221,913
営業外収益		
受取利息	3,951	3,027
受取配当金	36,467	38,569
受取保険金	—	73,290
その他	98,988	83,638
営業外収益合計	139,407	198,526
営業外費用		
支払利息	207,899	182,173
その他	28,390	71,014
営業外費用合計	236,290	253,187
経常利益	282,402	167,252
特別利益		
固定資産売却益	2,939	4,690
特別利益合計	2,939	4,690
特別損失		
固定資産廃棄損	7,406	3,120
たな卸資産評価損	54,823	—
投資有価証券評価損	21,779	11,064
訴訟和解金	—	10,000
その他	127	—
特別損失合計	84,137	24,184
税金等調整前四半期純利益	201,203	147,758
法人税、住民税及び事業税	144,789	145,342
法人税等調整額	△46,162	△5,701
法人税等合計	98,626	139,640
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63,660	△43,629
四半期純利益	38,916	51,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201,203	147,758
減価償却費	291,483	312,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,945	△9,168
受取利息及び受取配当金	△40,419	△41,596
支払利息	207,899	182,173
オプション評価損益(△は益)	△4,609	20,901
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,939	△4,690
有形固定資産廃棄損	7,406	3,120
投資有価証券評価損益(△は益)	21,779	11,064
引当金の増減額(△は減少)	13,335	△13,352
売上債権の増減額(△は増加)	△1,901,135	△743,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	438,521	△64,757
仕入債務の増減額(△は減少)	765,985	417,947
その他	△27,594	94,030
小計	△138	312,848
利息及び配当金の受取額	40,419	41,385
利息の支払額	△205,448	△184,699
法人税等の支払額	△535,956	△9,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701,123	160,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,791	△24,050
定期預金の払戻による収入	14,700	24,975
有形固定資産の取得による支出	△171,961	△178,176
有形固定資産の売却による収入	26,716	113,444
投資有価証券の取得による支出	△196,660	△41,599
投資有価証券の売却による収入	946	—
貸付けによる支出	△72,200	△38,874
貸付金の回収による収入	16,785	46,068
その他	2,335	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,130	△99,375

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,212,441	△337,743
長期借入れによる収入	889,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,322,999	△1,444,969
自己株式の取得による支出	△6,384	△6,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,195	△7,741
割賦債務の返済による支出	—	△4,639
親会社による配当金の支払額	△52,435	△65,440
少数株主への配当金の支払額	—	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,424	△418,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,829	△361,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069	1,499,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,240	1,137,430

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,304,979	8,158,338	1,423,216	3,007,724	352,785	389,081	20,636,126	—	20,636,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,859	—	—	4,417	18,146	13,277	148,700	(148,700)	—
計	7,417,838	8,158,338	1,423,216	3,012,142	370,931	402,359	20,784,826	(148,700)	20,636,126
営業利益又は営業損失(△)	115,079	42,810	△63,390	134,229	151,132	1,936	381,797	(2,512)	379,284

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	7,996,112	934,203	497,936	323,741	372,977	16,153,974	—	16,153,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,833	—	—	71,397	14,970	12,771	162,971	(162,971)	—
計	6,092,836	7,996,112	934,203	569,333	338,711	385,748	16,316,946	(162,971)	16,153,974
営業利益又は営業損失(△)	134,634	100,304	△114,557	△46,571	142,430	13,537	229,779	(7,865)	221,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は木材事業で3,320千円、流通事業で59,160千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用しております。これによる営業利益への影響はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる営業利益の影響はありません。

4. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

(退職給付会計)

第1四半期連結累計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。